

上徳不徳

人材活用の多様性・理系の活用を求めて

一般社団法人 全日本建設技術協会 会長 おおいし ひさかず
大石 久和



江戸時代は1600年頃から1868年まで270年にもわたった徳川支配の時代だったが、幕府が幕末まで統治能力を失うこともなく、全国的な内乱や混乱も経験せずにすんできたことは奇跡的で、この江戸時代の永続力には不思議な感がある。

それは、時代が違うとはいえ1868年の明治維新の五箇条のご誓文から80年後が先の大戦の総括となった極東国際軍事裁判の最終判決年であったことから感じることである。わずか80年の間に、「明治維新に成功し、日清・日露の戦争、第一次世界大戦、日中戦争と並行した大東亜戦争（太平洋戦争）を戦い、最終的には大敗北して、飢えた人びとと焦土化した国土が残されたというめまぐるしくも情けない展開を経験してきたのだ。

江戸時代は300年近くも続いたのに、外国から侵略されたわけでもない近代日本はなぜ80年で崩壊したのか。戦後日本もその大敗戦からまもなく80年を経過しようとしているが、80年で大敗戦に至った戦前と同様に再び亡国と言わなければならない国となりつつある。

ほとんどの国民が感じてしまったようにコロナを経験してみると、この国が情けないほどの情報処理後進国でデジタルのネットワーク社会でもなかったし、ワクチン開発能力もない国に

転落していたことが明白となり、それが世界の人びとに周知されてしまった。

その最大の原因は、この30年近くにならないうちに財政再建至上主義に冒され、投資すべきところに投資してこなかったことである。ワクチン開発もその典型で、東京大学教授がコロナワクチンと同じRNA型のワクチン開発に挑み、サルでの治験検証を経て人間での治験に移行しようとしたところ、政府は投資を拒み企業に依頼せよと指示したというのだ。

新しい技術や研究は短期の見返りを期待した資金では開発できないという基本が、この国ではほとんど理解されていない。つまり基礎研究とはバラマキが基本なのだ。京都大学の本庶先生が免疫研究でノーベル賞を取ったが、先生が研究を始めた頃に免疫でガン治療ができるなどと言えれば気でも狂ったかと言われるところから出発したのだ。それでも「当時の日本国は研究費を出していた」のである。

日本国転落の原因はもう一つあると考えている。それが江戸時代が300年近くも続いたのに、戦前は明治維新から80年で日本が崩壊したことと関係がある。

江戸時代は人材の活用について流動性がなかった時代だったというのが基本的な認識だろう。しかし、実態はどうもそうではなく、人材

活用に多様性があったようなのである。最近は、あまり忠臣蔵がドラマ化されないが、江戸時代中期に播州赤穂・浅野藩の浪人47人が、主君の切腹の約1年後に吉良氏を討ち取った事件があった。

苦しい生活を経て47人が結束して仇討ちをしたのだが、この浪人たちのなかで祖父の代から浅野家に仕えていたのはほんの数人だと言われている。たとえば、江戸高田の馬場で派手な斬り合いをした堀部安兵衛も討ち入りに参加しているが、彼は自分の代に浅野家の藩士となっている。

山形の上杉藩で藩政改革を断行して名君の誉れ高い上杉鷹山は九州の小藩から婿入りした藩主で、誇り高い上杉家の家臣から随分侮られたと言われる。昔は鷹山の名はあまり知られていなかったが、ケネディ大統領が尊敬する日本人として彼の名を上げてからは誰もが知る人物となった。

これ以外にも江戸時代には父子相伝だけではなかった事例がたくさんあるのである。つまりは、人材の適正配置であり、能力と地位のマッチングがあったのである。少なくとも老中など幕府中枢を、ある譜代大名系列が独占するといったことはなかったのだ。

これが江戸時代を300年近くも保つことができた大きな理由だと考えている。ところが、明治時代に始まる近代は、初めの頃こそ、旧幕府官僚、旧各藩士、町民、農民などが各部に配置され、それぞれ補完し合っていたのだが、やがて高級官僚は高等文官試験合格者に独占され、軍は陸海それぞれに士官学校や陸海大学校卒業生が組織を牛耳るようになって多様な価値観は生まれなくなり「素人は黙っておれ」との狭い

了見が時代を支配するようになった。

それぞれ経験や経歴の異なる個性が解き放つ「価値観がバラバラであること」が失われていき、最終的には国を失ったのである。では、戦後はどうだったのか。

戦後初期は多種多様な人材が各方面に雨後の筍のように現れて、新しい事業に挑戦し、失敗もしていった活発な時代だった。理系の登用も進んだ。たとえば旧内務省時代には、国土局の河川課長も道路課長も文官が独占し理系は課長にもなれなかった。

大戦末期になって技官の地位向上運動が始まり、紆余曲折を経て道路課長が技官ポストとなったが、大勢は文官優位時代が継続していた。戦後に建設省が設置されたとき、やっと理系が登用され河川や道路の担当局長が技官ポストとなり、初代の事務次官も技官となった。

この動きが地方にも波及し、地方自治体でも戦前は完全な文官優位が続いていたが、それを打破すべく「技官登用運動」が展開されたのだった。その主体となったのが、この機関誌を発行している全日本建設技術協会である。

しかし、日本の人材活用の多様化は世界水準から見ると大きく遅れている状況で、政治・官庁・企業でも女性や理系はあまり登用されていない。イギリス首相を務めたサッチャー氏は女性であるうえに理系出身だったし、現在のドイツのメルケル首相も理系出身の女性だ。

彼女たちは日本には存在する二重のハンディキャップをはねのける能力と才能の持ち主であることはもちろんだが、それを許容し尊重する「女性や理系という意識もない社会が持つ幅の広さ」がこれらの国には存在するということなのである。